



東京湾再生官民連携フォーラム 令和2年度 第1回企画運営委員会 審議結果

第1回企画運営委員会は、コロナウィルス への対応により、通常 参集しての委員会開催を変更して、インターネットを通して開催した。

フォーラム議長と事務局との事前の打ち合わせにより、審議方法を確認した。メール送信、および、フォーラム事務局が指定したアドレスからの委員によるダウンロード取得の二方法で審議資料の配布を行った。なお、メール環境が不十分もしくは不都合である委員には、紙による送付や意思表示の方法を併用した。

企画運営委員の委員総数は、35名(令和2年9月1日現在)。全員に開催案内・審議資料アドレスを周知した。

1. 会議日程:

- 9月10日 事務局からの開催案内配信
- 9月14日 委員からの意見照会シートの返送
- 9月18日 事務局からの再配信
 - ・意見照会シートのとりまとめ
 - ・審議事項の修正案の提示(意見照会の結果を受けての修正)
 - ・議決用の賛否シートの配布
- 9月23日 各委員からの賛否の返信締め切り
- 9月28日 事務局からの審議結果の報告・会議の終了

2. 審議結果

第1号審議議案:

令和元年度事業報告(案)、決算(案)、貸借対照表、財産目録、監査報告
承認する。

(賛否の内容・承認する 35(内議長一任23)、承認しない 0)

第2号審議:

東京湾再生官民連携フォーラムの諸活動における通信媒体を用いるときのルールとマナーの
制定について(修正案)

承認する。

(賛否の内容・承認する 34(内議長一任23)、承認しない 1)

第2号審議議案は、委員の意見を取りまとめ、事務局修正案を提示し、賛否を問うた。



3. 注記

3.1 事前にお知らせした段取り

メール会議・審議の段取りについて

- ① 議案資料(配布資料) を読んでいただきます。
- ② ご意見を意見照会シートに記載してメールにて返信していただきます。
- ③ 返信された意見シートに基づき、事務局では意見の整理とりまとめをおこないません。
- ④ ご意見を整理・掲載した「意見照会シートのまとめ」を、「議決用の賛否シート」とともに、
- ⑤ 委員のみなさまへ再配信いたします。
- ⑥ 「意見照会シートのまとめ」をご覧いただき、他委員の意見も相互理解した上で、「賛否シート」に賛否を記載して、ご返信いただきます。
- ⑦ 事務局でとりまとめ、その結果を委員の皆様にご報告します。

3.2 配布資料一覧

○メール配信:

資料0 令和2年度第1回企画運営委員会議事次第(メール添付)

○指定アドレスよりダウンロードによる配信:

資料1 審議資料

(第1号審議議案)

1-1 令和元年度事業報告(案)、決算(案)、貸借対照表、財産目録、監査報告

(第2号審議議案)

1-2・「東京湾再生官民連携フォーラムの諸活動における通信媒体を用いるときのルールとマナーの制定について」

・「東京湾再生官民連携フォーラムの諸活動における通信媒体を用いるときのルールとマナー」

・参考事例:ソーシャルネットワークや通信媒体を用いるときの作法

資料2 PT活動報告

2-1 東京湾大感謝祭PT

2-2 モニタリングPT

2-3 指標活用PT

2-4 生き物生息場づくりPT

2-5 江戸前ブランド育成PT

2-6 東京湾の窓PT



資料3 東京湾再生官民連携フォーラム令和2年度総会について

資料4 PT 長会議報告

資料5 東京湾の日活動(10月1日制定)PRについて

4. 審議後の行動予定

4.1 第2号議案審議の結果を受けて

よりよいルールとするために、今回承認された『情報化におけるルールとマナー』を改善する「改善作業部会」(仮称)を設置する。

- ・企画運営委員会メンバーにボランティアとして事務局から参加を呼び掛ける。(10月にご案内予定)
- ・作業部会の検討期間は、概ね今年度中令和3年3月までとし、検討結果は企画運営委員会に報告する。
- ・企画運営委員会は、作業結果の報告を踏まえ、適切に制定ルールの変更・改善を図る。
- ・作業部会での作業のやり方は、部会内で決めていただくことになるが、事務局は次のようなイメージを持っている。

(集中的に実施するか、月1~2回開催などを想定。リアルな会議またはネット会議なども想定)
(今後、リモートによる会合の増加、HP などへ掲載紹介するコンテンツの増加、感謝祭のリモート開催時の展示内容の注意点、SNS 利用増などを見据えて、検討していく。)

4.2 報告事項における総会の確定情報について

今回の委員会閉会后、委員、会員みなさまにフォーラム事務局より

「令和2年度フォーラム第8回通常総会」の確定のご案内をメール配信いたします。

(10月1日予定)

以上

令和2年9月28日

東京湾官民連携フォーラム 事務局